

# 2012年政権再交代の総選挙と 夏の参院選の動向分析

(公社) 神奈川県地方自治研究センター理事長 参加型システム研究所理事 上林 得郎

## 1. 選挙結果の特徴

昨年の衆議院選挙の結果は皆さんもうすでにご承知の通りで、自民党の思わぬ大きな勝利といった結果に終わりました。自民党が294議席、それから公明党が31議席、両方あわせて325議席。現在、参議院の第一党は民主党ですが、参議院が仮に法案など否決しても、それを両院協議会の結果を経て衆議院に差し戻しても、3分の2以上の特別多数で可決すれば法案が成立するという、いわゆる特別多数を自民・公明両党で占めることになりました。

また民主党は、まさかの大敗ということにして、個人的に言うところでは100議席ぐらいいは取れるだろうと当時は予想をしておりました。あにはからんや、57議席という結果でした。1996年に結党して以来の最小議席数となったのです。歴史的な政権交代を経て誕生した民主党政権でしたが、政権運営の未熟さと、党内での意見の不一致による党内抗争を繰り返した結果、消費税問題で事実上の分裂状態となったことに対して、国民から厳しく批判されたものといえましょう。

## 2. 小選挙区における「振り子現象」(小選挙区の獲得議席と得票率との乖離)

小選挙区というのはご存知の通り、1人しか当選をしないという1人区で、候補者が何人立候補しようと1票でも得票が多い人が当選します。当選しなかった人に投票した票は死票になってしまうのが小選挙区の特徴です。今回の自民党の得票を見ると、前回より得票数は減ってますが議席が増加をしています。

2005年は自民党が3,251万票を獲得して得票率は47.8%でしたが、議席はなんと219議席(73%)を獲得しました。要するに得票率と議席占有率の乖離が明確になるわけです。また民主党を見ますと、2,480万票、得票率36%を得たにもかかわらず、議席数は52議席(17.3%)しか取れませんでした。

その次の2009年では逆転して、民主党が3,348万票、47.4%の得票率で、221議席(73.7%)を獲得しました。一方自民党は2,730万票を得たにもかかわらず、わずか64議席(21%)しか取れませんでした。そして今回はもう一度オセロゲームのように逆転したわけで、自民党は前回に比べると約23万票少なかつ

た2,564万票、得票率43%であるにもかかわらず、なんと237議席(79%)を獲得しました。自民党の小選挙区で得た議席数は、この選挙制度になった2006年の総選挙以来、最大の議席獲得数となったのです。

敗れた民主党は、自民党には都市部を中心に議席を奪い返され、日本維新の会に大阪で大きく敗退しています。その結果、19県で自民党が議席を独占し、小選挙区で民主党が議席を持たない道府県として大阪など8道府県が加わり、27道府県となってしまいました。ここに民主党の惨敗ぶりが良く表れています。

## 3. 第三極の進出が自民党に「漁夫の利」

なぜ自民党は今回得票を減らしても小選挙区でこれだけ議席を獲得できたのかというと、日本維新の会、みんなの党、日本未来の党など、いわゆる第三極が進出したことによって自民党が漁夫の利を得たということにあります。自民党・公明党が一つのブロック、民主党がもう一つのブロックとすれば、第三極のブロックが競合すればするほど自民党・公明党が相対的に有利になっていくわけです。なぜか。自民党以外のところが争っていけば、それだけ相対的に当選ラインは下がってきます。下がってくる当選ラインを支えるのは自民党の後援会、つまり党というよりも個人後援会を中心とした自民党層があります。そしてそれに乗っかって支援し下支えをする公明党の固定票があって当選をする。このような結果だろうと思っています。

## 4. 固定票の厚い自民・公明が有利に

一般的に日本の国民総体の政党支持率は非常に低いです。選挙のないときに世論調査を行いますと、4割から5割近くが「政党支持なし」と答えています。この政党支持なし(無党派層)が全体に影響を与える傾向が大変強いわけです。

私の経験則から言わせていただくと、政党支持なし層全体を100とすると、その3分の1はまったく政治に関心を持たない、選挙に行かない、いつも棄権しているという層です。それからもうひとつの3分の1は、選挙に行くたびに投票者を変える、つまり票が横に移動する「横移動」の層です。それから残りの3分の1は選挙のたびごとに投票するかしないかも含めて選択

をする層で、投票率に影響する縦への移動「縦移動」です。

今回の選挙では、第三局の他にミニ政党が乱立し、有権者はどこを選んでよいかかわらなくなる。前回民主党を選んだが、今回は3年で首相が3回も代わり党内が分裂状態になった民主党には投票したくない。新党には政治を任せられないので、棄権をするか、自民党に入れるか迷った人が多かった。横移動と縦移動が同時に起きた。こうした層によって投票率が低くなるということは当選のラインが下がります。当選ラインが下がると、比較的厚い基盤を持つ自民党の個人後援会、それを下支えする公明党の組織票が物を言うわけです。

#### 5. 比例代表は得票と議席がほぼ比例、だが民主は激減

比例代表のほうは、得票数に応じて議席を配分するので、小選挙区よりも議席数と得票率の相関関係があると言われていています。例えば2005年は自民党が2,589万票38%の得票ですが、議席数はそれより多い77議席42.8%の議席を獲得しました。09年は民主党が42.4%の得票で48.3%の議席を得たのに対して、自民党は26.7%の得票で30.6%の議席を得ています。今回は自民党が27.6%の得票で31.7%の議席を得て、維新の会も20.4%の得票で22.2%の議席を得ましたが、民主党は16.0%の得票で16.7%の議席を得ています。このように得票率と議席獲得率にあまり大きな差は出ていません。ただ、得票数を多く取ったほうがやや有利な議席の配分率になっているというのが、日本で採用しているドント式の議席配分の特徴です。

民主党の敗北は、比例代表において顕著に表れています。出口調査などを見ると、民主党は、2005年の郵政選挙では議席数は大きく負けたものの、比例代表では民主党支持層の82%が民主党に投票して2,101万票を得ており、09年には民主党支持率が増加した上で支持層の84%が民主党に投票し2,984万票を獲得していました。しかし今回は、支持率が25%から18%に低下していたことと合わせて、民主党支持層の62%しか「民主党」と書いてもらえなかったことによってわずか963万票しか得票を得られず、2,000万票も減らしているのです。その分を維新の会が1,226万票、みんなの党が525万票、未来の党が342万票と合わせて2000万票を超えており、ここでも第三極に得票が奪われたことが明確になっています。比例代表での大きな敗北が、議席数の激減に直結しているといえるでしょう。

#### 6. 脱原発・TPP・消費税増税が争点にならず

選挙前の政治状況では、脱原発とかTPPとか消費税増税は争点に欠くことはないだろうと言われていました。しかし実際には、選挙後の世論調査を見ると、デフレの脱却、雇用の拡大といったような政策を支持する人が37%ぐらいが一番でした。それから議論になっていた消費税については3割弱です。脱原発に至っては10%台という非常に低い判断基準になり、議論で沸いたわりには消費税や脱原発が争点になりませんでした。経済問題を重点に移した自民党の政策が、非常に長引く不況に苦しんでいる国民にある程度受け入れられたのではないかと思われるところです。以上のような選挙の結果から、安倍政権が発足をしてアベノミクスと言われる経済成長路線が非常に進んでいる状況になっています。

#### 7. 2013.7 参院選への推計

この状況でいくと、次の選挙はどうなるのかということになるわけです。それを占う意味で、今回の選挙と同じ得票が民主党、自民党、その他の政党に入るとすると、どういう結果になるのだろうかとしミュレーションしてみました。

昨年、衆議院が解散する直前に参議院の議員定数改正の法案が成立して、選挙区選挙で4増4減することとなりました。参議院は議席の半分ずつが改選されますから、実際の選挙では2増2減ということになります。

今回の衆議院選挙の比例代表で得た各党の得票を元にして、同じ得票が各党に入ったとしての想定です。各党の獲得予想議席は、選挙区では自民党60議席、民主党18議席、維新の会22議席、公明党8議席、みんなの党6議席になります。比例代表の選挙は48議席のうち衆議院の比例代表で獲得した票を当てはめてみますと、なんと自民党13議席、維新の会10議席、民主党8議席、公明6議席となります。これはほぼ間違いのないことでもあります。

これらにそれぞれ3年前に当選した人を加えると、自民党108議席、民主党60議席、維新の会23議席、公明党17議席ということで自民党と公明党を合わせて125議席。これは242議席の過半数に達し、ねじれ現象がここで解消されるのではないかとされています。実際には、政治状況によって有権者の投票行動は変わりますので、このままでよいかどうか、安倍政権の動向を見極める必要があります。

## 8. 民主党の再生はなるか

問題は極めて今後の動向によるわけで、例えば第三極が、維新の会とみんなの党が調停をして競合しないようにするようなことが、大きな焦点になるわけです。

そんなことも思い合わせて考えてみると、政権を担えるだけの政党として過半数以上の候補者を擁立できるか、候補者が選挙で戦える力を持てるのか、その二つが一番大きなポイントになります。そしてもう一つはその戦う基盤が地域にあるかどうか、それを支える力があるかどうかということです。それらを考えると、第三極で全国的にその勢力を持っているところは現在一つもございません。

民主党は今回の選挙はぼろ負けしましたけれども、少なくとも全国で展開をしたわけです。そういう意味では少なくとも地域から政党をもう一回作り直すということで、長い目で議論をして組織作りに励んで、自民党に代わる勢力を持っているのは民主党しかないと思いたいわけです。

今度の選挙の結果、完全に右側だけがゲーンと上がって、左が陥没しているわけです。左とは言わないまでもリベラルだとか中道だとかいう勢力がもうちょっと振り子のように上がって欲しいという期待も込めて考えるとすれば、民主党がその担い手たるべく努力ができるかどうかにかかってくると思います。

参議院というのは過去の選挙を見ると、時の政権に非常に批判的な得票がいつも出るという傾向があります。せめて選挙に行かなかった層の人を引きつけることができるだけの政策を打ち出せるかどうか。そこにかかってくるのではないかという感じがいたします。

### 【選挙後に出された高裁の違憲判決】追記

今回の選挙に対して、「選挙は無効なのでやり直し」とする初めての司法判断が出たことが大きな話題になっています。

今回の衆院選挙の最大格差は2.34倍であり、弁護士グループは「住む地域によって投票価値に格差があるのは、法の下での平等を定めた憲法に反する」と訴えて、全国で裁判が行われました。3月末までに16件の裁判について各高裁での判決が出そろい、16件中14件が「違憲」と判断し、このうち広島と岡山で出された2件の判決は「選挙無効」にまで踏み込んだ判決でした。残る2件の判決は、憲法が要求する平等に反する状態にあるが、是正に必要な合理的期間は超えていないとする「違憲状態」の判決であり、違憲状態にも至らない「合憲」はゼロだったのが特徴です。

最高裁が2011年3月、前回の2009年衆院選につ

いて、格差2.3倍の選挙について「違憲状態」の判断を示し、地方に議席を手厚く配分する「1人別枠方式」が、格差を生む主要な要因だとして速やかな廃止を求めたものでした。それに対して国会は区割りを変え、むしろ格差が広がるなかで選挙をしたので、違憲・無効を出す裁判所があっても不思議ではありません。

まず、3月6日に東京高裁で「違憲」の判決が出されました。衆院の解散直前に格差を縮めるための「0増5減」の法改正が行われたことをふまえ、選挙を無効とすることまではしないという、いわゆる事情判決となっていました。翌日以降出された判決もほぼ同じ判断でした。

ところが、3月25日、広島高裁は広島1、2区について「違憲で無効」とする判決を言い渡しました。弁護士らが1962年に始めた一票の格差訴訟で、無効判決が出たのは全国で初めての事例となり、広島では新聞の号外が出される事態となりました。

判決で裁判所は「選挙区間における議員1人あたりの選挙人数の最大格差が前回の衆院選（09年8月）当日に1対2.304だったのに、今回の選挙当日に1対2.425に拡大していることは、投票価値の平等が憲法上の要求であることに照らすと、むしろ重大な事態といふべきである。格差が2倍以上の選挙区も45選挙区から72に増大しており、投票価値の平等の要求に反する状態は悪化の一途をたどっていると看做すをえない。」として選挙無効の判断をしました。

翌日の3月26日には、広島高裁岡山支部でも「違憲で選挙無効」の判決が出されました。

これらの判決に対して、被告側が控訴しており、最高裁判決は、早ければ今秋にも言い渡されるものとみられています。2011年3月の最高裁判決は、2009年の総選挙を「違憲状態」とし、地方に手厚くしている議席配分を変更することを求めていたわけであり、この流れを踏まえ、最高裁が「違憲」の判断を示す可能性が高まっているといえます。

※本稿は、理事懇談会での講演録に、講演者が補足を加え再構成しています



上林 得郎（かみばやしとくろう）